

第1部 博物館の概況

第1章 日本の博物館の拡大と縮小

杉長 敬治 (国立教育政策研究所)

概要

我が国では、1970年代以降、博物館数が増加の一途を辿ってきたが、平成23年度の社会教育調査（文部科学省）によると、調査が始まって以来初めて博物館数が減少した。70年代以降の拡大が、飽和状態から縮小へと変化している。1では、転換期を迎えつつある我が国の博物館の拡大と縮小の足跡を辿った。2では、博物館の開館時期と設置場所の特性に基づいて類型化した4つの類型について、経営資源の保有状況と事業成果の達成状況を検証し、70年代以降に、人口10万人未満の市と町・村に開館した館は、他の類型に比較し、経営資源が乏しく、事業成果は少ないことを明らかにした。この傾向は、公立館に見られる傾向であった。更に、70年代以降に、人口10万人未満の市と町・村に開館した公立館のうち館数の多い3館種（郷土・美術・歴史）に着目して、経営資源の保有状況、事業の達成状況を検証した。3では、公立館のうち館数の多い3館種のマネジメントに関する自己認識の状況を検証し、マネジメントの面で不十分な点を多く抱えており、伊藤寿朗氏が、地域の中小の博物館において実現を期待した第三世代の博物館は、このタイプの博物館には十分定着しているとは言えないことを明らかにした。4では、日本創成会議が発表した、いわゆる増田レポートの「消滅可能性都市896全リスト」に掲載された自治体にある公立博物館の現状を分析し、消滅可能性都市にある公立博物館の厳しい状況と多くの資料を保管している館も見られることを明らかにした。

現在、我が国の博物館では、村田麻里子氏が指摘するように、高度に発達した資本主義経済とグローバルゼーションの中で、「視覚的・記号的な拡張と、組織的な縮小」[1①]が同時進行で起き、博物館の利用者も、これまで対象と想定していた「市民」から「市民でもあり消費者でもある、新しいオーディエンス」[1②]へと移行する動きが見られる。我が国の博物館においては、この新たな対象を想定した博物館像を確立していくことが求められている。

キーワード 博物館の拡大と縮小、第三世代の博物館、消滅可能性都市、消費社会、市民と消費者

留意点

- ・比率を示した数字は、四捨五入により表記しているため、合計した際に数値が一致しない場合がある。
- ・博物館の設置場所の人口は、平成25年3月31日時点の住民基本台帳の人口数である。

はじめに

本稿では、日本の博物館総合調査（以下、博物館総合調査）のデータを使用し、時間軸（博物館の開館時期）と空間軸（博物館の設置場所の特性—行政区分と人口数による区分）に基づいて博物館を類型化し、各類型の特徴を、経営資源の保有状況、事業成果の達成状況、マネジメントの状況（館の自己認識）に基づいて分析し、各類型を比較することを通して、日本の博物館の特徴を解明した。現在、博物館数が最も多く、博物館の量的拡大の中心であった公立館、とりわけ館数の多い3館種（郷土・美術・歴史）については、詳細に分析し、伊藤寿朗氏が唱えた第三世代の博物館の特徴がどの程度定着しているかを検証した。

1 我が国の博物館の拡大と縮小

(1) 量的拡大の状況

平成23年度の社会教育調査（文部科学省）のデータによると、全国各地に5747館の博物館（博物館類似施設を含む館数、以下同様）が存在している。我が国に多くの博物館があるとの認識は、一体いつ頃からあるのだろうか？伊藤寿朗氏は、「ひらけ、博物館」（1991年）の中で、「どんどん増える博物館」という小見出しのある節[2①]で、昭和60年代以降の博物館ブームにより4500館になった博物館について記述し、更に「淘汰される博物館」という小見出しのある節[2②]で、1990年代の特徴を、「博物館が、館独自のメッセージを市民に提起する時代」「博物館の力量が問われる時代」と論じている。

また、1993年に出版された「図解博物館史」と題された書物の最終部分で、著者の椎名仙卓氏は、「博物館の数だけを取りあげて論ずることに問題があるが、博物館法の公布された昭和26年を基準にすると、それから40年にして、10倍以上の増加となり、日本博物館協会の統計によると今日その数は2700余となつて

いる。そのうえ近年は毎年 50 館以上が開設されている。これからは数よりも質の向上を図り、生涯学習の中での中心的な“働きかける博物館”としてその役割を果たさねばならないであろう。」[3]と論じている。現在では、日本博物館協会の統計でも博物館数は4千を超えている。椎名氏の著作が刊行された後も、驚くべき規模の量的拡大が続いたことになる。博物館が全国にくまなく整備され、“博物館大国”とも言われる我が国の博物館界に、新たな動きが見られる。これまでの社会教育調査のデータを見ると(表1参照)、平成23年度の博物館数は5747館で、平成20年度の5775館に比較し、28館減少した。社会教育調査は、昭和30年度以降実施されているが、博物館の数が減少したのは、これが初めてである。詳細な設置者区分で見ると、国立館は4館減少(206→202)、私立館は99館減少(1398→1299)している。公立館は75館増加(4171→4246)しているものの、都道府県立館は14館減少(425→411)している。町立と村立の館は、平成の市町村合併の影響もあって、大きく減少し、市(区)立館が増加している(表2参照)。平成26年度の世界教育調査の結果は、現時点では公表されていないので、減少の動きが今後も続くとは断定はできないが、石川貴敏氏による、博物館の整備は新設よりもリニューアルが主になってきたとの指摘[4]、我が国の人口動向、自治体における公共施設等総合管理計画の策定の動きを考えると、博物館の施設数は飽和に達し、「生物学者がロジスティクス曲線と呼ぶS字型の曲線」[5①]が示すような動きが予想される。これまでのような博物館の拡大は終わり、平衡状態から縮小へと動いている。2010年代は、日本の博物館の転換期である。

表1 博物館数の推移 設置者別(3区分) -社会教育調査(文部科学省)を基に作成-

開館時期		登録博物館・博物館相当施設 ①									博物館類似施設 ②									総計 ①+②									
		計		国立		公立		私立			計		国立		公立		私立			計		国立		公立		私立			
西暦	元号	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数
1955	S30	239	100	35	100	91	100	113	100																				
1960	S35	273	114	29	83	118	130	126	112																				
1963	S38	294	123	30	86	130	143	134	119																				
1968	S43	338	141	28	80	150	165	160	142																				
1971	S46	375	157	30	86	164	180	181	160																				
1975	S50	409	171	28	80	186	204	195	173																				
1978	S53	493	206	28	80	222	244	243	215																				
1981	S56	578	242	28	80	269	296	281	249																				
1984	S59	676	283	27	77	324	356	325	288																				
1987	S62	737	308	28	80	354	389	355	314	1574	100	7	100	1155	100	412	100	2311	100	35	100	1509	100	767	100				
1990	H2	799	334	28	80	387	425	384	340	2169	138	31	443	1581	137	557	135	2968	128	59	169	1968	130	941	123				
1993	H5	861	360	28	80	423	465	410	363	2843	181	41	586	2093	181	709	172	3704	160	69	197	2516	167	1119	146				
1996	H8	985	412	29	83	518	569	438	388	3522	224	43	614	2590	224	889	216	4507	195	72	206	3108	206	1327	173				
1999	H11	1045	437	26	74	549	603	470	416	4064	258	128	1829	2973	257	963	234	5109	221	154	440	3522	233	1433	187				
2002	H14	1120	469	31	89	608	668	481	426	4243	270	130	1857	3184	276	929	225	5363	232	161	460	3792	251	1410	184				
2005	H17	1196	500	26	74	667	733	503	445	4418	281	171	2443	3356	291	891	216	5614	243	197	563	4023	267	1394	182				
2008	H20	1248	522	24	69	704	774	520	460	4527	288	182	2600	3467	300	878	213	5775	250	206	589	4171	276	1398	182				
2011	H23	1262	528	27	77	724	796	511	452	4485	285	175	2500	3522	305	788	191	5747	249	202	577	4246	281	1299	169				

表2 公立博物館数の推移 設置者別(5区分) -社会教育調査(文部科学省)を基に作成-

開館時期		設置者別												総計	
		都道府県		市(区)		町		村		組合		市(区)・町・村・組合計			
西暦	元号	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数	館数	指数
1987	S62	196	100	696	100	490	100	117	100	10	100	1313	100	1509	100
1990	H2	225	115	853	123	712	145	171	146	7	70	1743	133	1968	130
1993	H5	267	136	1041	150	973	199	232	198	3	30	2249	171	2516	167
1996	H8	313	160	1286	185	1220	249	278	238	11	110	2795	213	3108	206
1999	H11	349	178	1422	204	1405	287	334	285	12	120	3173	242	3522	233
2002	H14	402	205	1520	218	1498	306	364	311	8	80	3390	258	3792	251
2005	H17	418	213	2354	338	1055	215	186	159	10	100	3605	275	4023	267
2008	H20	425	217	2714	390	885	181	140	120	7	70	3746	285	4171	276
2011	H23	411	210	2835	407	860	176	137	117	3	30	3835	292	4246	281

(2) 量的拡大はどこで起きたか

(1)では、博物館の量的拡大が、いつ起きたのかを検証した。量的拡大があったのは、1970年代から2000年はじめにかけての時期である。では、どこで起きたのか？このことについて、博物館総合調査のデータを中心に検証していく。社会教育調査では、開館時期と設置場所がセットになったデータが公表されていないので、博物館総合調査のデータを使用する。館の開館時期を調査している博物館総合調査のデータに、館の設置場所の特性（行政区分と人口数）に関する情報を追加し、開館時期（時間軸）と設置場所（空間軸）の2つの面から博物館の設置数を見ていく。表3に、回答館（2258館）の開館時期と設置場所別の館数を示した。開館時期で見ると、1990年代（30.74%）、80年代（26.71%）、70年代（14.08%）と2000年代（12.40%）が多い。設置場所で見ると、人口5万人以上10万人未満の市（18.33%）、町（15.41%）、人口10万人以上20万人未満の市（15.32%）、指定都市（11.82%）が多い。開館時期と設置場所をセットにして見ると、90年代の人口5万人以上10万人未満の市（6.38%）、90年代の町（5.62%）、80年代の人口5万人以上10万人未満の市（5.14%）が多い。回答館のうち70年以降に、人口10万人未満の市と町・村に開館した館は、43.7%（987館）に及ぶ（表4参照）。これらの館は、全国的には固有名詞で人口に膾炙することは多くはないが、日本の博物館に大きなシェアをもつ。これらの館の存在を抜きに、日本の博物館を語ることは本来できないはずであるが、その実態は必ずしも明らかになっていない。

表3 開館時期と設置場所別の博物館数 —博物館総合調査を基に作成—

		開館時期										総計
		明治	大正	1926-49年	50年代	60年代	70年代	80年代	90年代	2000年代	2010年代	
館数	東京23区	5		7	6	14	14	29	24	14	2	115
	指定都市	3	6	8	17	27	42	68	57	34	5	267
	市(50万人以上)		1		4	3	5	13	10	9		45
	市(30万人以上)	1	1	4	17	12	30	63	67	30	5	230
	市(20万人以上)	1	1	3	5	15	22	41	39	22	4	153
	市(10万人以上)	3	1	6	20	28	46	91	107	39	5	346
	市(5万人以上)	1	2	9	13	25	55	116	144	48	1	414
	市(3万人以上)			3	10	8	40	57	79	24	1	222
	市(3万人未満)			1	3	4	10	21	28	9		76
	町 村	2	2	6	5	18	47	92	127	43	6	348
	村				1	2	7	12	12	8	42	
	総計	16	14	47	101	156	318	603	694	280	29	2258
比率	東京23区	0.22%		0.31%	0.27%	0.62%	0.62%	1.28%	1.06%	0.62%	0.09%	5.09%
	指定都市	0.13%	0.27%	0.35%	0.75%	1.20%	1.86%	3.01%	2.52%	1.51%	0.22%	11.82%
	市(50万人以上)		0.04%		0.18%	0.13%	0.22%	0.58%	0.44%	0.40%		1.99%
	市(30万人以上)	0.04%	0.04%	0.18%	0.75%	0.53%	1.33%	2.79%	2.97%	1.33%	0.22%	10.19%
	市(20万人以上)	0.04%	0.04%	0.13%	0.22%	0.66%	0.97%	1.82%	1.73%	0.97%	0.18%	6.78%
	市(10万人以上)	0.13%	0.04%	0.27%	0.89%	1.24%	2.04%	4.03%	4.74%	1.73%	0.22%	15.32%
	市(5万人以上)	0.04%	0.09%	0.40%	0.58%	1.11%	2.44%	5.14%	6.38%	2.13%	0.04%	18.33%
	市(3万人以上)			0.13%	0.44%	0.35%	1.77%	2.52%	3.50%	1.06%	0.04%	9.83%
	市(3万人未満)			0.04%	0.13%	0.18%	0.44%	0.93%	1.24%	0.40%		3.37%
	町 村	0.09%	0.09%	0.27%	0.22%	0.80%	2.08%	4.07%	5.62%	1.90%	0.27%	15.41%
	村				0.04%	0.09%	0.31%	0.53%	0.35%		1.86%	
	総計	0.71%	0.62%	2.08%	4.47%	6.91%	14.08%	26.71%	30.74%	12.40%	1.28%	100.00%

(注) 比率の欄で、設置場所の区分毎に最も比率の高いものに下線を付している。

表4 博物館数 —開館時期と設置場所による類型別の博物館数— 博物館総合調査を基に作成

		開館時期		総計
		1969年以前	1970年以降	
設置場所	東京23区・指定都市・人口10万人以上の市	I 9.7%(219館)	III 41.5%(937館)	51.2%(1156館)
	人口10万人未満の市・町・村	II 5.1%(115館)	IV 43.7%(987館)	48.8%(1102館)
	総計	14.8%(334館)	85.2%(1924館)	100.0%(2258館)

2 開館時期と設置場所に基づく4つのタイプの博物館の特徴

西欧・近代に誕生した制度である博物館は、都市的な空間の中で市民との関係性を築きながら、公共性を基軸に発展してきたと言われている。博物館が短期間で驚くべきスピードで拡大した我が国では、都市以外の場所にも多数の博物館が開館しており、博物館の在り方を、都市的な空間や市民との関係構築の観点から定義するのは難しい。1970年代以降に全国に開館した多数の博物館を、日本の社会の中でどのようなかたちで定着させていくかが、日本の博物館界の課題になって久しい。近年、グローバル化が進行し、資本、市場、国・自治体や地域社会の在り方が大きく変化する中で、博物館の在り方も大きく変容し、この課題の解決は一層困難なものになっている。課題自体の再設定が求められているとも言える。1の表4で、博物館の開館時期（1969年以前／1970年以降）と博物館の設置場所（東京23区・指定都市・人口10万人以上の市／人口10万人未満の市・町・村）の2つの軸に基づく4つの類型毎の博物館数を示した。2では、この4つの類型別に、(1)で経営資源の保有状況、(2)で事業成果の達成状況、(3)で公立館の3館種の経営資源の保有状況、(4)で公立館の3館種の事業成果の達成状況を明らかにする。

(1) 経営資源の保有状況から見た特徴

経営資源では、ヒトとして職員総数（常勤職員と非常勤職員数の合計人数）と常勤職員数を、モノとして建物延床面積と資料数（人文系資料と自然系資料の合計数（点数・件数の区分を無視して合計した数））を、カネとして平成24年度の年間支出額を取り上げる。4つの類型に属する博物館が総体として保有する経営資源について、経営資源全体に占める比率（以下、経営資源の比率）と平均数を算出し、4つの類型別の館数の全館数に占める比率（以下、館数の比率）と比較することにより、経営資源の保有状況の多寡を見ていく。経営資源の比率が館数の比率を下回れば、経営資源は乏しいとし、経営資源の比率が館数の比率を上回れば、経営資源が豊かである（集積している）とする。

表5に、博物館総合調査の回答館2258館全体を、4つの類型に区分して、類型別に、館数の比率と経営資源の比率を示した。経営資源の項目別の回答数が異なることから、Nの数値は項目毎に異なっている（以下同様）。人口が多い地域にある類型Ⅰと類型Ⅲの館では、経営資源の比率が館数の比率を上回る。人口が少ない地域にある類型Ⅱと類型Ⅳの館では、館数の比率の方が大きい。類型Ⅰと類型Ⅲの館の設置場所は、東京23区・指定都市・人口10万人以上の市であるが、この2つの類型、とりわけ1969年以前に開館した類型Ⅰの館は、多くの経営資源を保有している。一方、類型Ⅱと類型Ⅳの館の設置場所は、人口10万人未満の市と町・村であるが、この2つの類型、とりわけ1970年以降に開館した類型Ⅳの館は、館数の比率に比較し経営資源の比率は低い。館数の比率が経営資源の比率を20ポイント以上も上回る項目（年間支出額）もある。

表5 類型別の経営資源の保有状況（全体）－館数の比率と経営資源の比率の比較－

類型	開館時期	館の設置場所	経営資源											
			N=2258		職員総数		常勤職員		建物延床面積		資料(点・件数の計)		年間支出額(H24年度)	
			館数	比率	N=2159	職員総数 比率	N=2077	常勤職員 比率	N=2118	建物延床 面積比率	N=1922	資料数比率	N=1789	年間支出額 比率
Ⅰ	1969年以前	区・指定・10万人以上の市	219	9.7%	9.7%	15.7%	9.8%	16.4%	9.7%	16.6%	10.2%	24.7%	10.1%	23.1%
		10万人未満の市・町・村	115	5.1%	5.2%	4.2%	5.1%	4.1%	4.9%	3.3%	4.8%	3.8%	4.9%	3.8%
Ⅳ	1970年以降	区・指定・10万人以上の市	937	41.5%	41.7%	47.8%	42.0%	48.9%	42.0%	52.1%	42.9%	47.1%	41.2%	52.2%
		10万人未満の市・町・村	987	43.7%	43.4%	32.3%	43.1%	30.6%	43.3%	28.0%	42.1%	24.4%	43.9%	20.9%
総計			2258	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 館数の比率と経営資源の比率を比較し、比率の高い方に下線を付している(表9も同様)。

表6に示した経営資源の総計の欄の1館当たりの平均を見ると、類型Ⅳの館は、全ての項目で最も小さい。総計では、全ての項目で類型Ⅳ<類型Ⅱ<類型Ⅲ<類型Ⅰの順になっている。

設置者別の状況を見ると、公立館では類型Ⅳと類型Ⅱの経営資源が相対的に小さいが、国立館では、類型Ⅱは経営資源が極めて小さく、類型Ⅳの経営資源は相対的に大きい項目もある。私立館では、類型Ⅱと類型Ⅳの経営資源は相対的に大きい。設置者によって異なる傾向が見られる。

表6 類型別の経営資源の保有状況（総計と設置者別） 合計と平均値 指数は各総計の平均値を100にして算出

		経営資源														
		職員総数 人			常勤職員 人			建物延床面積 m ²			資料 点・件数			年間支出額(H24年度) 千円		
		合計人数	平均		合計人数	平均		合計面積	平均		合計数	平均		合計金額	平均	
			人数	指数		人数	指数		面積	指数		点・件数	指数		金額	指数
総計	I	3254	15.50	161	2441	12.02	168	1092845	5305	171	14816333	75594	242	42918130	238434	229
	II	879	7.85	82	609	5.75	80	214619	2064	66	2264294	24347	78	7088261	81474	78
	III	9901	10.99	114	7280	8.35	116	3431051	3855	124	28219606	34247	110	97191433	131874	127
	IV	6688	7.15	74	4561	5.09	71	1843919	2009	65	14635279	18091	58	38856029	49498	48
	総計	20722	9.60	100	14891	7.17	100	6582434	3108	100	59935512	31184	100	186053853	103999	100
国立	I	728	38.32	111	425	22.37	115	248653	13087	128	5365900	315641	157	10726442	670403	114
	II	26	8.67	25	7	2.33	12	7440	2480	24	11639	5820	3	24238	24238	4
	III	797	29.52	85	564	20.89	107	232557	9302	91	3615349	180767	90	8885282	522664	89
	IV	356	59.33	171	77	12.83	66	61796	8828	87	32653	5442	3	2042258	680753	116
	総計	1907	34.67	100	1073	19.51	100	550446	10193	100	9025541	200568	100	21678220	585898	100
公立	I	1914	15.44	178	1519	12.55	194	672509	5423	184	6332772	54126	192	24952835	222793	250
	II	353	5.69	66	180	3.16	49	88577	1554	53	1365928	26783	95	3364761	60085	67
	III	7339	11.33	131	5363	8.59	133	2632509	4069	138	20950857	34976	124	72690878	128885	145
	IV	4738	5.76	67	3196	4.08	63	1426471	1763	60	12907918	18309	65	28247169	39287	44
	総計	14344	8.66	100	10258	6.47	100	4820066	2944	100	41557475	28232	100	129255643	89080	100
私立	I	612	9.13	91	497	7.89	97	171683	2725	96	3117661	50285	218	7238853	139209	119
	II	500	10.64	106	422	9.17	113	118602	2696	95	886727	22168	96	3699262	123309	106
	III	1765	7.81	78	1353	6.12	75	565985	2596	91	3653400	17821	77	15615273	100098	86
	IV	1594	14.90	149	1288	12.04	148	355652	3487	123	1694708	17293	75	8566602	135978	117
	総計	4471	10.00	100	3560	8.15	100	1211922	2838	100	9352496	23093	100	35119990	116678	100

(2) 事業成果の達成状況から見た特徴

表7に、4つの類型別に、館数の比率と事業成果の達成状況の比率を示した。総計の欄を見ると、類型Iと類型IIIでは、類型Iの教育普及事業の実施回数を除き、事業成果の比率が館数の比率を上回る。類型IIと類型IVでは、類型IIの年間事業収入を除き、館数の比率の方が大きい。類型Iは、入館者数や年間事業収入で、事業成果の比率が館数の比率を大きく上回る。類型IVを設置者別に見ると、公立館では全項目で館数の比率が事業成果の比率を上回るが、国立館や私立館では事業成果の比率が館数の比率を上回る項目がある。

表7 類型別の事業成果の達成状況（総計と設置者別） —館数の比率と事業成果の比率の比較—

		事業成果(平成24年度分)							
		入館者数 人		教育普及事業 参加者 人		教育普及事業 実施回数 回		年間事業収入 千円	
		N=2186 館数比率	入館者数比率	N=1820 館数比率	教育普及事業 参加者数比率	N=2087 館数比率	教育普及事業 実施回数比率	N=1877 館数比率	年間事業収入 比率
総計	I	9.7%	<u>25.6%</u>	9.8%	<u>10.0%</u>	9.9%	8.6%	10.0%	<u>24.1%</u>
	II	5.0%	4.2%	4.6%	1.2%	4.9%	1.7%	4.7%	5.5%
	III	41.5%	<u>49.2%</u>	43.7%	<u>54.9%</u>	41.9%	<u>63.4%</u>	41.5%	<u>47.7%</u>
	IV	43.8%	21.0%	42.0%	33.8%	43.3%	26.3%	43.8%	22.7%
	総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	I	34.5%	<u>35.2%</u>	<u>35.3%</u>	22.7%	35.8%	<u>43.3%</u>	35.6%	<u>42.6%</u>
	II	7.3%	0.5%	5.9%	0.0%	5.7%	0.3%	4.4%	0.0%
	III	45.5%	39.7%	45.1%	<u>66.7%</u>	45.3%	31.5%	48.9%	<u>54.3%</u>
	IV	12.7%	<u>24.7%</u>	13.7%	10.6%	13.2%	<u>24.9%</u>	11.1%	3.1%
	総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公立	I	7.4%	<u>27.5%</u>	7.6%	<u>8.9%</u>	7.7%	7.3%	7.6%	<u>23.9%</u>
	II	3.6%	1.9%	3.5%	1.0%	3.7%	1.4%	3.8%	2.0%
	III	38.8%	<u>51.4%</u>	40.9%	<u>53.3%</u>	39.0%	<u>63.9%</u>	39.0%	<u>52.3%</u>
	IV	50.1%	19.2%	48.0%	36.8%	49.5%	27.4%	49.6%	21.8%
	総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立	I	15.1%	<u>15.5%</u>	<u>15.3%</u>	13.7%	<u>14.8%</u>	11.9%	17.9%	<u>20.2%</u>
	II	10.0%	<u>12.4%</u>	<u>8.8%</u>	5.0%	<u>9.4%</u>	4.8%	9.1%	<u>11.8%</u>
	III	51.1%	47.1%	55.2%	<u>66.0%</u>	52.2%	<u>67.9%</u>	52.4%	39.6%
	IV	23.8%	<u>25.0%</u>	<u>20.6%</u>	15.3%	<u>23.7%</u>	15.4%	20.7%	<u>28.3%</u>
	総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 館数の比率と事業成果の達成状況の比率を比較し、比率の高い方に下線を付している。

表8に示した事業成果の総計の欄の類型IIの館と類型IVの館の1館当たりの平均を見ると、入館者数と年間事業収入では、類型IIが上回り、教育普及事業の参加者数と実施回数では、類型IVが上回る。類型IVの博物館が、教育普及事業を重視した事業展開を行っていることがわかる。類型IVを設置者別に見ると、公立館では全項目で公立館の平均を大きく下回る。国立館と私立館では、それぞれの平均を上回る項目が2項目ある。

表8 類型別の事業成果の達成状況（総計と設置者別） 合計と平均値 指数は各総計の平均値を100にして算出

		事業成果 平成24年度											
		入館者数 人			教育普及事業 参加者 人			教育普及事業 実施回数 回			年間事業収入(千円)		
		合計人数	平均		合計人数	平均		合計回数	平均		合計金額	平均	
			人数	指数		人数	指数		回数	指数		金額	指数
総計	類型 I	42,771,695	201,753	264	745,572	4,189	103	9,311	45.2	88	17,362,620	92,354	241
	類型 II	6,972,773	63,970	84	92,457	1,114	27	1,806	17.5	34	3,981,958	45,250	118
	類型 III	82,407,512	90,757	119	4,074,250	5,125	126	68,298	78.1	151	34,296,463	44,026	115
	類型 IV	35,200,958	36,783	48	2,506,687	3,281	80	28,292	31.3	61	16,308,789	19,840	52
	総計	167,352,938	76,557	100	7,418,966	4,076	100	107,707	51.6	100	71,949,830	38,332	100
国立	類型 I	5,969,213	314,169	102	98,003	5,445	64	1,194	62.8	121	2,651,387	165,712	120
	類型 II	83,686	20,922	7	110	37	0	9	3.0	6	0	0	0
	類型 III	6,730,251	269,210	87	288,699	12,552	148	868	36.2	69	3,380,557	153,662	111
	類型 IV	4,188,749	598,393	194	45,854	6,551	77	688	98.3	189	195,362	39,072	28
	総計	16,971,899	308,580	100	432,666	8,484	100	2,759	52.1	100	6,227,306	138,385	100
公立	類型 I	30,943,915	247,551	369	579,370	5,365	118	6,967	56.2	95	9,197,593	79,979	315
	類型 II	2,194,042	36,567	55	67,269	1,345	30	1,334	22.2	37	757,990	13,298	52
	類型 III	57,913,773	88,689	132	3,456,899	5,909	130	60,879	97.1	164	20,110,020	34,085	134
	類型 IV	21,578,272	25,597	38	2,384,645	3,471	77	26,118	32.8	55	8,386,260	11,167	44
	総計	112,630,002	67,002	100	6,488,183	4,537	100	95,298	59.3	100	38,451,863	25,414	100
私立	類型 I	5,858,567	86,155	103	68,199	1,312	89	1,150	18.3	81	5,513,640	96,731	113
	類型 II	4,695,045	104,334	124	25,078	836	57	463	11.6	51	3,223,968	111,171	130
	類型 III	17,763,488	77,233	92	328,652	1,757	120	6,551	29.4	130	10,805,886	64,706	76
	類型 IV	9,433,937	88,168	105	76,188	1,088	74	1,486	14.7	65	7,727,167	117,078	137
	総計	37,751,037	83,891	100	498,117	1,469	100	9,650	22.6	100	27,270,661	85,488	100

(3) 館数の多い公立館の3館種の経営資源の保有状況

博物館総合調査の回答館(2258館)のうち公立館は1727館ある。公立館で館数が多い館種は、郷土、美術、歴史の3館種で、1382館を占めている(全体の61.2%、公立館の80.0%)。この館種の特性が、我が国の博物館全体の特性を形成する上で大きな影響をもっている。このため、最も館数の多い公立館の中で館数の多い、郷土・美術・歴史の3館種の状況を詳細に見ていく。表9に、類型別に、公立館の3館種の経営資源の保有状況を示した。類型IVを見ると、郷土の資料を除いて、館数の比率が経営資源の比率を上回る。

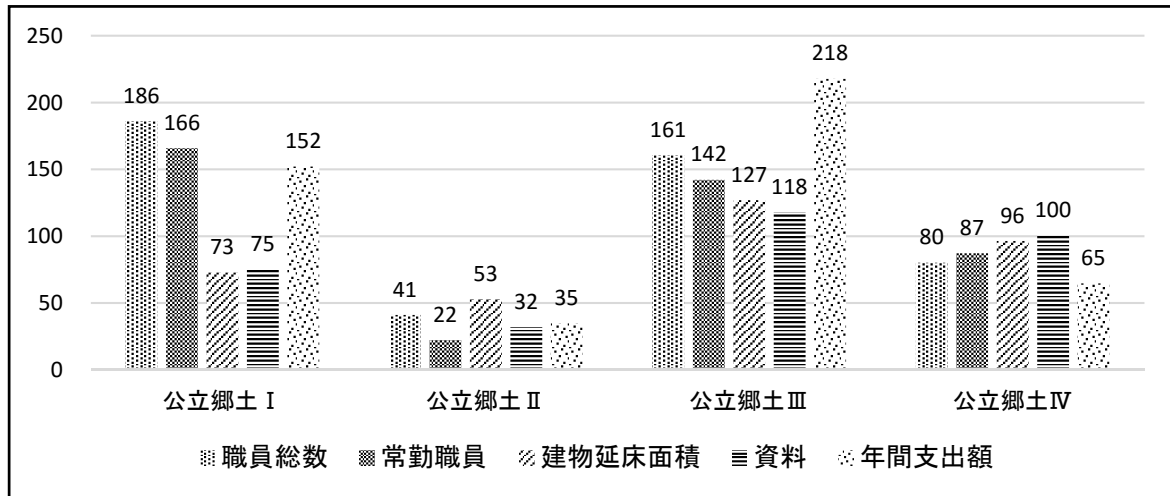
表9 類型別の経営資源の保有状況（公立館・3館種） 一館数の比率と経営資源の比率の比較

		経営資源											
		館数		職員総数		常勤職員		建物延床面積		資料(点・件数の計)		年間支出額(H24年度)	
				館数比率	職員総数比率	館数比率	常勤職員数比率	館数比率	建物延床面積比率	館数比率	資料数比率	館数比率	年間支出額比率
郷土	類型 I	11	3.9%	4.1%	7.6%	4.3%	7.1%	4.2%	3.1%	3.9%	2.9%	4.2%	6.4%
	類型 II	15	5.4%	5.2%	2.1%	4.3%	1.0%	5.3%	2.8%	5.2%	1.6%	5.1%	1.8%
	類型 III	59	21.1%	21.8%	35.0%	22.1%	31.4%	22.5%	28.6%	22.7%	26.9%	21.6%	47.1%
	類型 IV	194	69.5%	69.0%	55.3%	69.4%	60.5%	67.9%	65.5%	68.2%	68.6%	69.1%	44.7%
	総計	279	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
美術	類型 I	20	6.8%	7.0%	6.9%	6.5%	7.6%	6.8%	16.2%	7.5%	9.6%	6.1%	7.2%
	類型 II	7	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	1.5%	2.5%	1.7%	2.2%	3.9%	2.9%	3.4%
	類型 III	143	49.0%	48.9%	66.6%	50.2%	69.0%	49.1%	62.4%	49.8%	74.3%	49.0%	72.7%
	類型 IV	122	41.8%	41.5%	24.2%	40.7%	21.9%	41.6%	19.7%	40.4%	12.1%	42.0%	16.7%
	総計	292	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
歴史	類型 I	42	5.2%	5.0%	8.0%	5.1%	7.4%	5.2%	5.3%	5.5%	10.3%	5.4%	11.5%
	類型 II	23	2.8%	2.9%	2.4%	2.8%	2.1%	2.6%	2.1%	2.5%	1.1%	2.8%	3.1%
	類型 III	320	39.5%	39.8%	50.8%	39.8%	53.6%	40.2%	56.1%	41.7%	48.4%	39.2%	56.7%
	類型 IV	426	52.5%	52.3%	38.9%	52.4%	36.9%	52.0%	36.5%	50.3%	40.2%	52.6%	28.6%
	総計	811	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

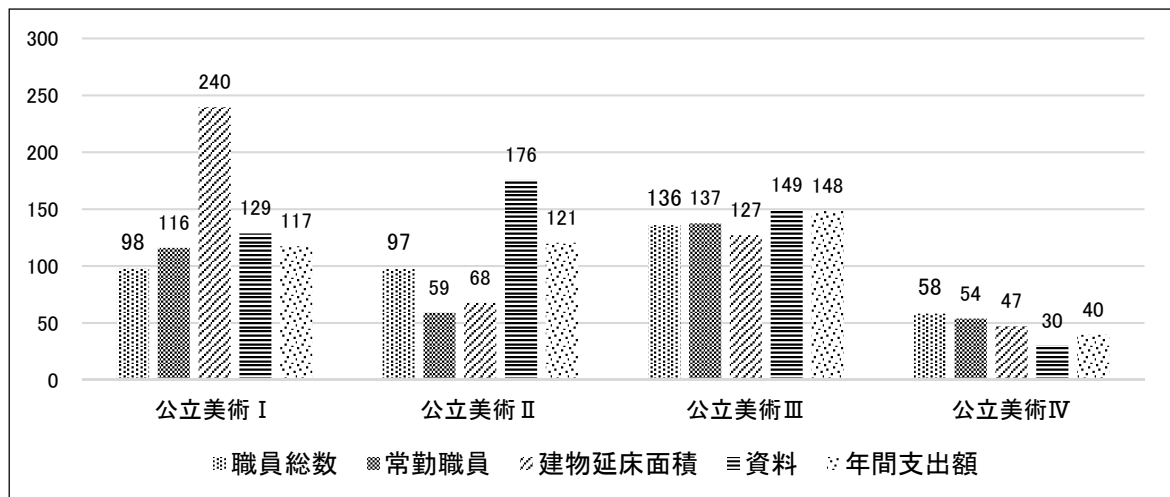
表 10 に、類型別に、公立館の 3 館種の経営資源毎の平均値を、館種の総計を 100 にした指数で示した。

表 10 類型別の経営資源の保有状況（公立館・3 館種）ー各館種の各項目の平均値を 100 にした指数ー

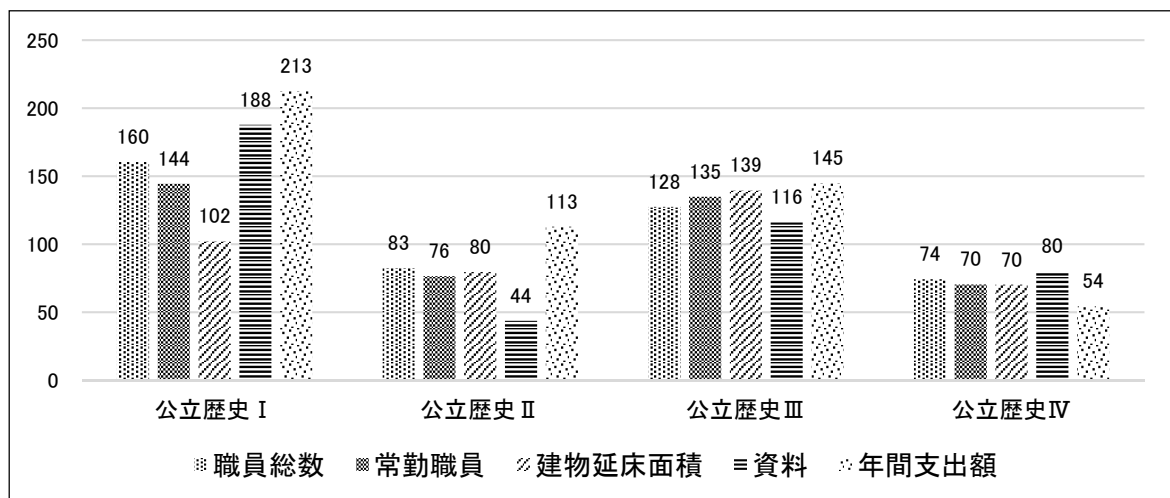
<公立館・郷土> 類型Ⅱの経営資源は極めて少なく、類型Ⅰと類型Ⅲの経営資源は多い。



<公立館・美術> 類型Ⅳの経営資源が極めて少なく、類型Ⅰと類型Ⅲの経営資源は多い。



<公立館・歴史> 類型Ⅱと類型Ⅳの経営資源は少なく、類型Ⅰと類型Ⅲの経営資源は多い。



(4) 館数の多い公立館の3館種の事業成果の達成状況

表11と表12に、類型別に、公立館の3館種の事業成果の達成状況を示した。3館種とも、類型IVは、全項目で館数の比率が事業成果の比率を上回る。類型IIIでは、全項目で事業成果の比率が館数の比率を上回る。各項目の平均値を見ると、一部の項目を除き、類型Iと類型IIIで高く、類型IIと類型IVで低い。

表11 類型別の事業成果の達成状況（公立館・3館種）-館数の比率と事業成果の達成状況の比率の比較-

	N		事業成果(平成24年度分)								
			入館者数		教育普及事業 参加者		教育普及事業 実施回数		年間事業収入		
			館数	比率	館数比率	入館者数比率	館数比率	教育普及事業参加者数比率	館数比率	教育普及事業実施回数比率	館数比率
郷土	I	11	3.9%	4.0%	12.8%	3.5%	4.7%	3.8%	4.1%	4.2%	6.4%
	II	15	5.4%	5.1%	3.9%	4.8%	0.3%	5.4%	0.8%	5.1%	1.8%
	III	59	21.1%	21.7%	39.1%	24.2%	47.1%	22.2%	40.9%	21.6%	47.1%
	IV	194	69.5%	69.1%	44.1%	67.4%	48.0%	68.6%	54.3%	69.1%	44.7%
	総計	279	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
美術	I	20	6.8%	7.1%	12.7%	7.1%	20.1%	7.2%	2.7%	6.1%	7.2%
	II	7	2.4%	2.1%	0.8%	2.1%	0.8%	2.6%	0.4%	2.9%	3.4%
	III	143	49.0%	48.2%	73.8%	52.1%	64.1%	49.1%	80.9%	49.0%	72.7%
	IV	122	41.8%	42.6%	12.8%	38.7%	15.0%	41.1%	16.0%	42.0%	16.7%
	総計	292	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
歴史	I	42	5.2%	5.0%	20.4%	5.1%	3.6%	5.4%	3.2%	5.4%	11.5%
	II	23	2.8%	2.8%	4.0%	2.9%	1.0%	2.7%	1.6%	2.8%	3.1%
	III	320	39.5%	39.3%	49.5%	40.6%	54.3%	39.5%	49.5%	39.2%	56.7%
	IV	426	52.5%	52.9%	26.1%	51.4%	41.1%	52.4%	45.8%	52.6%	28.6%
	総計	811	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表12 類型別の事業成果の達成状況（公立館・3館種）合計と平均値 指数は各総計の平均値を100にして算出

	N		事業成果 平成24年度												
			入館者数 人			教育普及事業 参加者 人			教育普及事業 実施回数 回			年間事業収入(千円)			
			合計人数	平均		合計人数	平均		合計回数	平均		合計金額	平均		
				館数	比率		人数	指数		人数	指数		回数	指数	金額
郷土	I	11	3.9%	479,560	43,596	318	9,359	1,170	132	180	18.0	106	334,663	33,466	152
	II	15	5.4%	144,751	10,339	75	584	53	6	34	2.4	14	92,205	7,684	35
	III	59	21.1%	1,461,196	24,766	180	94,516	1,718	194	1,817	31.3	184	2,443,151	47,905	218
	IV	194	69.5%	1,648,530	8,769	64	96,264	629	71	2,410	13.5	79	2,320,564	14,237	65
	総計	279	100.0%	3,734,037	13,728	100	200,723	884	100	4,441	17.0	100	5,190,583	21,994	100
美術	I	20	6.8%	2,778,655	138,933	178	134,772	7,928	281	424	22.3	38	2,365,615	157,708	117
	II	7	2.4%	167,836	27,973	36	5,193	1,039	37	58	8.3	14	1,133,561	161,937	121
	III	143	49.0%	16,202,845	119,139	153	430,933	3,475	123	12,741	98.0	165	23,923,736	199,364	148
	IV	122	41.8%	2,803,115	23,359	30	101,078	1,099	39	2,525	23.2	39	5,494,541	53,345	40
	総計	292	100.0%	21,952,451	77,846	100	671,976	2,823	100	15,748	59.4	100	32,917,453	134,357	100
歴史	I	42	5.2%	5,871,142	146,779	405	67,579	1,988	70	832	20.3	59	4,014,343	108,496	213
	II	23	2.8%	1,154,222	52,465	145	19,559	1,029	36	412	19.6	57	1,094,804	57,621	113
	III	320	39.5%	14,242,594	45,649	126	1,026,760	3,803	134	13,070	43.3	125	19,727,161	73,884	145
	IV	426	52.5%	7,495,549	17,847	49	776,411	2,270	80	12,078	30.1	87	9,925,394	27,725	54
	総計	811	100.0%	28,763,507	36,226	100	1,890,309	2,843	100	26,392	34.5	100	34,761,702	51,045	100

3 「第三世代の博物館」から「スペクタクル化された博物館と冬の時代の博物館」へ

(1) 第三世代の博物館－市民に開かれた博物館－

1970年代以降に開館した博物館を念頭に置いた博物館の理想像を示すものに、伊藤寿朗氏の第三世代の博物館〔6①〕と地域博物館論(地域志向型博物館)〔6②〕がある。伊藤氏の提起した博物館像は、市民と地域社会をキーワードにしている。時代の進展に沿った博物館像を確立していくためには、伊藤氏が提唱した第三世代の博物館像が、どの程度定着しているのかを検証する必要があるだろう。

まずは、第三世代の博物館像をレビューしておこう。1991年に44歳の若さで逝去した伊藤氏が1980年代後半に提唱した3つの世代に類型した博物館像は、博物館学の世界ではよく知られている。伊藤氏は、第一世代を「国宝や天然記念物など、希少価値をもつ資料(宝物)を中心に、その保存を運営の軸とする古典的博物館」〔6③〕、第二世代を「資料の価値が多様化するとともに、その資料の公開を運営の軸とする現在の多くの博物館」〔6④〕と定義し、「60年代末以降、第一世代から第二世代へ脱皮が図られてきた」〔6⑤〕という。さらに、第三世代を「社会の要請にもとづいて、必要な資料を発見し、あるいはつくりあげていくもので、市民の参加・体験を運営の軸とする将来の博物館」〔6⑥〕と定義し、第三世代の博物館像を「期待概念であり、典型となる博物館はまだない」〔6⑦〕と論じている。伊藤氏が提唱する第三世代の博物館は、博物館の標準的な運営状況をベースにして概念化されたものではない。伊藤氏は、第三世代の博物館を“期待概念”と言っており、第三世代が提唱された時期に開館した博物館の多くが第三世代の定義にあるような運営を行っている訳ではない。60年代後半以降に開館した博物館の現状を踏まえて、伊藤氏が「新しい博物館の方向性と、そのために必要な条件を提示したもの」〔6⑧〕、博物館のあるべき像としてモデル化したもの、博物館の運営形態の理想像を理念型として概念化したものと言えよう。

市民がつくる開かれた博物館、地域と博物館、市民の参加・体験、市民の継続利用などをキーワードとする博物館を期待概念として整理した第三世代の博物館、この博物館像は、公立の中小の博物館を中心に、めざす博物館像として支持を集めた。金子淳氏が言うように、「博物館の具体的な活動指針を明確に指し示していたこともあって、とりわけ現場の博物館学芸員への訴求力はきわめて大きいものがあった」〔7〕。第三世代の博物館像は、新たに開館した博物館の現場で奮闘する学芸員の声を、伊藤氏が代弁したもののようにも思える。

(2) 1990年代の博物館の状況

1990年代の日本は未曾有の不況下にあり、景気対策や雇用政策の観点から、多くの公共事業が、財政投融資や地方債の発行による地方単独事業として行われた。米国の外交的要求によって策定された公共投資基本計画も、促進要因になった。公共事業により、多くの博物館が設置された。建設に要した多額の費用は、その後、負債として自治体に重くのしかかった。財政学・地方財政論を専攻する田尾真一氏は、90年代の自治体について「自治体はよく吟味しないままに(国の)政策誘導に乗って不用なハコモノを建設し、さらにその費用として発行した地方債の元利償還として交付税で手当てされない部分の負担を後年度まで負ってしまうこととなり、自治体の財政が逼迫していくこととなった」〔8①〕と論じている。

景気対策や雇用対策として博物館が建設されたが、事業はハード主体で、開館後に必要になる運営費は十分措置されることなく、現在に至っている。多くの博物館で、博物館の事業を担う学芸員が博物館の理想像を追求することが次第に難しくなっていた。90年代後半になると、国と地方の財政は悪化し、公共事業は削減され、博物館の開館数も減少した。

(3) 2000年以降の博物館の状況

村田麻里子氏は、「21世紀型のミュージアムに共通するのは、そのスペクタクル性」〔1③〕であると指摘している。また、日本の博物館について、「視覚的・記号的な拡張と、組織的な縮小」〔1④〕が見られるという。

拡張について見ると、2000年以降、日本でも、観光戦略や地域活性化の役割を担う博物館が整備されるようになった。巨大で特徴のある施設設備を有し、個性的なミュージアムショップやレストラン・カフェを整備し、大型の特別展を行うことで集客力を発揮し、利用者とのコミュニケーションを重視した運営を行う博物館である。その一方で、大半の博物館は、組織的な縮小を余儀なくされている。「冬の時代」を迎えていると言われる博物館である。

(4) 第三世代の博物館像の定着状況

次に、期待概念としての第三世代の博物館が、日本の博物館に、どれだけ定着したのかを、博物館の開館時期と設置場所に基づく類型別に、明らかにしていく。伊藤氏が提唱した第三世代の博物館は、第一世代と第二世代の博物館の運営方法が主流であった博物館に段階的に定着したものの、伊藤氏が定着を期待していた新たに開館した中小の博物館では、十分定着しなかったのではないかとそこに、日本の博物館の問題があるのではないかと、問題の背景には経営資源とマネジメントの不十分さがあるのではないかとという問題意識をもって検討していく。検討に当たっては、全ての設置者と館種について検討するための紙幅がないこともあり、設置者区分の中で最も館数の多い公立館の中で館数の多い3館種(郷土・美術・歴史)の館を対象に、1970年以降に人口10万人未満の市と町・村に開館した館に着目しながら、第三世代の博物館像の定着状況を見ていく。1970年以降に人口10万人未満の市と町・村に開館した館の経営資源の保有状況と事業成果の達成状況については、2の(3)と(4)で検証し、他の種類の博物館よりも経営資源に恵まれず、事業成果も不十分であることが確認できている。中小の博物館が多いことから、経営資源に恵まれていないことは想定内のこととも言える。このため、博物館総合調査で自館の課題として質問した項目の中から館のマネジメントにかかわる項目を選んで、その回答状況を中心に検証していく。どの項目も、市民に開かれた博物館を実現していく上で重要な項目である。各項目について、「あてはまる」「(「すごくあてはまる」と「まああてはまる」の計)と回答した館の比率を、博物館の開館時期(1969年以前/1970年以降)と博物館の設置場所(東京23区・指定都市・人口10万人以上の市/人口10万人未満の市と町・村)の2つの軸に基づく4つの類型別に整理した。伊藤氏が第三世代の博物館像の定着を期待していたと思われる1970年以降に開館した館である類型Ⅲと類型Ⅳの博物館の数値に着目してマネジメント関係の項目の自己認識の状況を検証した結果、以下の点が確認できた(表13参照)。

- ①郷土；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅳに6項目、類型Ⅰと類型Ⅱに各2項目ある。
- ②美術；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅳに6項目、類型Ⅱに4項目ある。
- ③歴史；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅳに8項目、類型Ⅱに2項目ある。
- ④類型Ⅲと類型Ⅳのあてはまる館の比率を見ると、3館種とも類型Ⅳが類型Ⅲより高い傾向がある。

表13 公立館・3館種のマネジメントについての自己認識の状況—開館時期と設置場所による類型別—

設置者館種	類型	N	マネジメントについての自己認識 あてはまる館の比率									
			館の特色が出せていない	利用者のニーズに答えられていない	地域の課題に十分応えられていない	使命・目的、運営情報の発信が不十分	目標・計画が立てられていない	館と設置者との連携・協力が不十分	使命・目的が明確になっていない	館の評価が実施できていない	館の評価の結果が活用できていない	入館者が十分確保できていない
公立郷土	I	11	27.3%	54.5%	54.5%	72.7%	63.6%	9.1%	18.2%	63.6%	63.6%	45.5%
	II	15	46.7%	40.0%	46.7%	60.0%	80.0%	20.0%	53.3%	60.0%	53.3%	66.7%
	III	59	44.1%	50.8%	39.0%	62.7%	79.7%	33.9%	20.3%	55.9%	55.9%	69.5%
	IV	194	48.5%	63.9%	58.8%	69.6%	72.7%	43.3%	37.1%	67.0%	63.4%	72.7%
	総計	279	46.6%	59.5%	53.8%	67.7%	74.2%	38.7%	33.7%	64.2%	61.3%	70.6%
公立美術	I	20	25.0%	40.0%	30.0%	50.0%	50.0%	30.0%	10.0%	35.0%	40.0%	65.0%
	II	7	42.9%	57.1%	57.1%	42.9%	85.7%	28.6%	28.6%	57.1%	57.1%	71.4%
	III	143	27.3%	43.4%	44.1%	49.0%	58.7%	29.4%	17.5%	51.0%	53.1%	66.4%
	IV	122	34.4%	54.1%	53.3%	56.6%	71.3%	41.0%	28.7%	67.2%	64.8%	75.4%
	総計	292	30.5%	47.9%	47.3%	52.1%	64.0%	34.2%	21.9%	56.8%	57.2%	70.2%
公立歴史	I	42	31.0%	47.6%	35.7%	57.1%	66.7%	38.1%	14.3%	45.2%	50.0%	64.3%
	II	23	21.7%	39.1%	43.5%	60.9%	73.9%	52.2%	26.1%	52.2%	65.2%	69.6%
	III	320	26.6%	38.4%	33.4%	52.2%	65.9%	32.5%	16.9%	49.7%	49.7%	65.6%
	IV	426	41.3%	60.1%	53.1%	65.5%	76.5%	39.2%	31.0%	65.7%	62.0%	74.6%
	総計	811	34.4%	50.3%	44.1%	59.7%	71.8%	36.9%	24.4%	58.0%	56.6%	70.4%

(注)類型Ⅰは、1969年以前に、東京23区、指定都市、人口10万人以上の市に開館した博物館、類型Ⅱは、1969年以前に人口10万人未満の市と町・村に開館した博物館、類型Ⅲは、1970年以降に東京23区、指定都市、人口10万人以上の市に開館した博物館、類型Ⅳは、1970年以降に人口10万人未満の市と町・村に開館した博物館(以下同様)である。

(注)各項目の最も比率の高いものに下線を付した(表14と表15も同様)。

続いて、博物館活動についての自己認識の状況を検証した結果、以下の点が確認できた(表 14 参照)。

- ①郷土；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅲに3項目、類型Ⅱに2項目、類型Ⅰと類型Ⅳに各1項目ある。
- ②美術；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅱと類型Ⅳに各3項目、類型Ⅰに1項目ある。
- ③歴史；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅱに4項目、類型Ⅰに2項目、類型Ⅳに1項目ある。
- ④類型Ⅲと類型Ⅳのあてはまる館の比率は、美術と歴史では類型Ⅳが類型Ⅲより高い傾向がある。

表 14 公立館・3館種の博物館活動についての自己認識の状況 —開館時期と設置場所による類型別—

設置者館種	類型	N	博物館活動についての自己認識 あてはまる館の比率							
			調査研究		資料の収集・保管			展示		教育普及
			調査研究活動が十分できていない	新たな資料が入手しにくくなっている	未整理の資料がたくさんある	資料を良好な状態で保存することが難しくなっている	常設展示の更新が十分できていない	特別(企画)展がなかなか開催できない	教育普及活動が十分できていない	
公立郷土	I	11	72.7%	63.6%	63.6%	81.8%	72.7%	27.3%	54.5%	
	II	15	73.3%	60.0%	53.3%	73.3%	73.3%	53.3%	66.7%	
	III	59	89.8%	78.0%	72.9%	81.4%	74.6%	30.5%	37.3%	
	IV	194	73.2%	68.0%	66.0%	73.2%	79.4%	43.8%	56.2%	
	総計	279	76.7%	69.5%	66.7%	75.3%	77.8%	40.9%	52.7%	
公立美術	I	20	65.0%	70.0%	50.0%	40.0%	20.0%	25.0%	40.0%	
	II	7	85.7%	42.9%	42.9%	85.7%	42.9%	28.6%	42.9%	
	III	143	73.4%	72.0%	45.5%	31.5%	17.5%	18.9%	33.6%	
	IV	122	77.9%	73.0%	47.5%	59.0%	30.3%	32.8%	50.8%	
	総計	292	75.0%	71.6%	46.6%	44.9%	23.6%	25.3%	41.4%	
公立歴史	I	42	73.8%	61.9%	59.5%	64.3%	83.3%	54.8%	52.4%	
	II	23	87.0%	78.3%	69.6%	78.3%	65.2%	47.8%	56.5%	
	III	320	73.1%	68.8%	56.6%	51.9%	69.1%	27.2%	40.6%	
	IV	426	79.1%	68.1%	63.6%	63.6%	73.0%	43.2%	56.8%	
	総計	811	76.7%	68.3%	60.8%	59.4%	71.8%	37.6%	50.2%	

更に、博物館の経営資源に関する自己認識の状況を検証した結果、以下の点が確認できた(表 15 参照)。

- ①郷土；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅰと類型Ⅲに各3項目、類型Ⅱに2項目ある。
- ②美術；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅱに4項目、類型Ⅰと類型Ⅳに各2項目ある。
- ③歴史；あてはまる館の比率が最も高い項目が、類型Ⅰに4項目、類型Ⅱに3項目、類型Ⅳに1項目ある。
- ④類型Ⅲと類型Ⅳのあてはまる館の比率は、郷土では類型Ⅲ、美術と歴史では類型Ⅳが高い傾向がある。

表 15 公立館・3館種の経営資源についての自己認識の状況 —開館時期と設置場所による類型別—

設置者館種	類型	N	経営資源についての自己認識 あてはまる館の比率							
			ヒト			カネ	施設設備			
			職員数が不足	学芸系職員の力量が発揮できていない	職員の研修が不足	財政面で厳しい状況にある	施設が手狭	施設設備が老朽化している	施設の耐震化対策が不十分	ミュージアム・ショップやレストラン、カフェ等のサービス施設が不十分
公立郷土	I	11	54.5%	18.2%	54.5%	81.8%	81.8%	81.8%	63.6%	81.8%
	II	15	80.0%	53.3%	73.3%	80.0%	60.0%	80.0%	73.3%	46.7%
	III	59	81.4%	61.0%	72.9%	89.8%	76.3%	71.2%	52.5%	72.9%
	IV	194	74.2%	52.6%	68.6%	83.0%	63.9%	75.8%	59.8%	67.0%
	総計	279	75.3%	53.0%	69.2%	84.2%	67.0%	75.3%	59.1%	67.7%
公立美術	I	20	60.0%	50.0%	50.0%	85.0%	70.0%	75.0%	40.0%	70.0%
	II	7	100.0%	42.9%	42.9%	100.0%	85.7%	71.4%	71.4%	57.1%
	III	143	79.0%	42.7%	58.7%	81.8%	66.4%	68.5%	32.9%	55.2%
	IV	122	77.9%	59.8%	77.0%	88.5%	71.3%	62.3%	53.3%	60.7%
	総計	292	77.7%	50.3%	65.4%	85.3%	69.2%	66.4%	42.8%	58.6%
公立歴史	I	42	76.2%	45.2%	45.2%	40.5%	76.2%	81.0%	69.0%	69.0%
	II	23	82.6%	60.9%	60.9%	30.4%	65.2%	69.6%	65.2%	87.0%
	III	320	70.0%	43.4%	59.4%	36.6%	61.3%	64.4%	45.9%	59.7%
	IV	426	73.7%	55.2%	65.5%	25.4%	65.7%	68.5%	59.9%	70.4%
	総計	811	72.6%	50.2%	61.9%	30.7%	64.5%	67.6%	55.0%	66.6%

結論としてまとめれば、第三世代の博物館像は、1970年以降に開館した公立博物館においては、十分定着しているとは言えない。公立館の3館種のうち70年以降に開館した館を見ると、類型Ⅳの館では、館数の比率が事業達成の比率よりも高い傾向が見られた(表11参照)。一方、マネジメントについての自己認識の状況を見ると、類型Ⅳの館では、利用者のニーズや地域の課題に関する項目等で問題があると認識している館が多い(表13参照)。類型Ⅲの館は、事業成果の達成状況は良好であるが(表11参照)、マネジメントについては類型Ⅳよりもよいものの、類型Ⅰや類型Ⅱを全体として上回っている訳ではない。

村田麻里子氏の言うスペクタクル性を有する博物館は、美術館がその典型と思われる。因みに、村田氏が、固有名詞をあげている館は、全て美術館である[14]。美術館の類型Ⅲの館の経営資源と事業成果の達成状況を見ると、数値は高い(表9から表12を参照)。このため、自館の経営資源が十分ではないと認識している館が相対的に少ない(表15参照)。一方、美術館の類型Ⅱと類型Ⅳの館では、経営資源に恵まれず、事業成果も少なかった。このことを反映して、類型Ⅱでは、職員数と財政状況に関する2項目で100%あてはまるものの回答が見られた。美術館は極めて厳しい競争的環境に置かれているため、郷土や歴史以上に、自館の経営資源の現状を肯定することができない事情があるのではなかろうか。2006年に日本経済新聞社が主要な公立美術館を対象に、5段階で格付けする「美術館の実力調査」を実施し、話題になった。格付けの結果は、「日経五つ星の美術館」というタイトルの書籍[9]として刊行された。美術館は、グローバルな競争状態が進行する中で都市間の競争に勝つための拠点施設として位置付けられるようになった。経営資源の充実とマネジメントの改革が競争を勝ち抜いていく上で必要不可欠であるとの認識が定着する中、自館の経営資源やマネジメントの現状を肯定できない状況が生まれつつあると言えよう。

4 消滅可能性都市の博物館

(1) 消滅可能性都市

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が作成した、いわゆる増田レポートの資料である「全国市区町村別の将来推計人口」が公表されて以降、地方消滅・地方創生という言葉が頻繁に人口に膾炙するようになり、国や自治体の政策に大きな影響を与えるようになった。増田レポートには、金子勇氏が社会システム論の立場から分析枠組の限界を鋭く指摘している[10]が、人口減少問題をクローズアップさせた功績は大きい。とりわけ、消滅可能性都市として896の自治体の実名があげたことは、自治体関係者に大きな衝撃を与えた。896の自治体は、『2010年から40年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する市町村」[11]のことである。この896の自治体のうち523の自治体(「消滅自治体」)では、2040年時点で人口が1万人を切ると見込まれており、896の自治体の中でもとりわけ危機的な状況にあると言われている。

(2) 消滅可能性都市にある博物館の概況

消滅可能性都市と呼ばれる896と896の自治体のうち消滅自治体と呼ばれる523の自治体にある博物館の状況を見ていく。博物館総合調査に回答した2258館のうち896の自治体にある館は全体の32.3%に相当する729館(国立8館、公立621館、私立100館)である。3割を超える博物館が消滅可能性都市にある。729館のうち523の自治体にある博物館は全体の8.8%に相当する198館(国立2館、公立176館、私立20館)である。

次に、2で定義した博物館の開館時期と設置場所に基づく4つの類型別に見てみる。類型Ⅰの博物館は219館あるが、896の自治体にある館は20館で、523の自治体にはない。類型Ⅱの博物館は115館あるが、896の自治体に66館ある。66館のうち22館が523の自治体にある。類型Ⅲの博物館は937館あるが、896の自治体にある館は98館で、523の自治体にはない。類型Ⅳの博物館は987館あるが、896の自治体に545館ある。545館のうち176館が523の自治体にある(表16参照)。人口減少が進んでいく中、はやい時期に深刻な事態を迎えるのが、人口10万人未満の市と町・村にある類型Ⅱと類型Ⅳの博物館であろう。類型Ⅰと類型Ⅲの博物館も含めて全ての博物館が、今後人口減少問題に向き合うことになる。

(3) 消滅可能性都市にある博物館のマネジメントの現状

消滅可能性都市と呼ばれる896の自治体にある博物館のマネジメントについての自己認識の状況を設置者別に見てみる。表17に、896の自治体にある博物館のマネジメントについての自己認識の状況―博物館総合調査で館の課題として質問した項目の中から館のマネジメント関係の項目の回答状況―を示した。あて

はまる館の比率は、マネジメントに関する 10 項目のうち 9 項目で、公立館が最も高い。896 の自治体にある公立館のマネジメントの脆弱さが際立っている。「館の特色が出せていない」「目標・計画が立てられていない」「使命・目的が明確になっていない」等の項目では、国立館・私立館よりも 10 ポイント以上あてはまる館の比率が高い。公立館を開館時期と設置場所に基づく 4 つの類型別に見ると、あてはまる館の比率は、どの類型でも高いが、とりわけ 人口が 10 万人未満の市と町・村にある類型Ⅱと類型Ⅳの博物館で高い。

表 16 消滅可能性都市にある博物館の状況（類型・設置者別）

博物館総合調査を基に作成

	消滅可能性都市にある博物館の数と比率				消滅可能性都市以外の都市にある博物館の数	総計
	896自治体(総計)		内訳(館数)			
	館数	比率	523自治体	373自治体		
類型Ⅰ	20	9.1%	0	20	199	219
国立	1	5.3%		1	18	19
公立	16	12.4%		16	113	129
私立	3	4.2%		3	68	71
類型Ⅱ	66	57.4%	22	44	49	115
国立	3	75.0%	1	2	1	4
公立	39	60.9%	13	26	25	64
私立	24	51.1%	8	16	23	47
類型Ⅲ	98	10.5%	0	98	839	937
国立		0.0%			27	27
公立	81	12.1%		81	589	670
私立	17	7.1%		17	223	240
類型Ⅳ	545	55.2%	176	369	442	987
国立	4	57.1%	1	3	3	7
公立	485	56.1%	163	322	379	864
私立	56	48.3%	12	44	60	116
総計	729	32.3%	198	531	1529	2258

表 17 消滅可能性都市にある博物館のマネジメントについての自己認識の状況（設置者別・公立・類型別）

設置者・類型		N	マネジメントについての自己認識 あてはまる館の比率									
			館の特色が 出せていな い	利用者の ニーズに応 えられてい ない	地域の課題 に十分応え られていな い	使命・目 的、運営情 報の発信が 不十分	目標・計画 が立てられ ていない	館と設置者 との連携・ 協力が不十 分	使命・目的 が明確に なっていない	館の評価が 実施できて いない	館の評価の 結果が活用 できていな い	入館者が十 分確保でき ていない
設置者別	国立	8	12.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	62.5%
	公立	621	<u>36.1%</u>	<u>53.6%</u>	<u>50.9%</u>	<u>60.5%</u>	<u>70.0%</u>	<u>38.5%</u>	<u>30.0%</u>	20.5%	<u>57.8%</u>	<u>73.1%</u>
	私立	100	21.0%	46.0%	43.0%	48.0%	60.0%	24.0%	15.0%	<u>23.0%</u>	54.0%	58.0%
	総計	729	33.7%	52.4%	49.7%	58.6%	68.3%	36.5%	27.6%	20.7%	57.1%	70.9%
公立別・類型	類型Ⅰ	16	31.3%	50.0%	43.8%	50.0%	56.3%	25.0%	31.3%	12.5%	37.5%	50.0%
	類型Ⅱ	39	<u>38.5%</u>	48.7%	51.3%	61.5%	61.5%	35.9%	<u>33.3%</u>	17.9%	51.3%	69.2%
	類型Ⅲ	81	29.6%	39.5%	37.0%	50.6%	67.9%	33.3%	16.0%	13.6%	53.1%	<u>76.5%</u>
	類型Ⅳ	485	37.1%	<u>56.5%</u>	<u>53.4%</u>	<u>62.5%</u>	<u>71.5%</u>	<u>40.0%</u>	32.0%	<u>22.1%</u>	<u>59.8%</u>	73.6%

(注)各項目の最も比率の高いものに下線を付した。

(4) 消滅可能性都市にある公立博物館の経営資源の状況

896 の自治体にある博物館の経営資源の状況を見つめる。表 18 に博物館総合調査の回答館全体と公立館、公立館のうち館数の多い 3 館種について、896 の自治体にある博物館（表では 896 と表記）とそれ以外の自治体にある博物館（表では非 896 と表記）の経営資源と平成 24 年度の入館者数の平均値を示した。全項目で 896 の自治体にある博物館の数値は、896 以外の自治体にある博物館の数値を下回っている。

人口減少は産業の衰退や衰退による税収の減少を招く可能性があることから、896 の自治体にある博物館が今後経営資源を充実させることは難しいと思われる。困難が増す中、どのようにして地域における博物館機能を維持・存続させていくかが課題になる。

表 18 では、896 の自治体にある博物館のうち、2040 年に人口が 1 万人を切ると推計されている 523 の自治体にある博物館（表では 523 と表記）とそれ以外の 373 の自治体（表では 373 と表記）にある博物館の経営資源等の状況を比較した。523 の自治体にある博物館の経営資源を見ると、373 の自治体に比べ、職員総数、常勤職員数、建物延床面積はかなり少ない。

一方、公立館の 3 館種のうち郷土については、注目すべき点が見られる。公立館の郷土を見ると、資料数は、523 の自治体にある博物館の数値（41124）が 373 の自治体にある博物館の数値（12782）や 896 以外の自治体にある博物館の数値（20522）を大幅に上回っている。建物延床面積を見ると、373 の自治体にある博物館の数値（1183 m²）と 523 の自治体にある博物館の数値（1123 m²）には大きな差はない。消滅可能性都市の中でも危機的な状況にある 523 の自治体にある博物館には、地域の歴史資料・民俗資料等が数多く保管されている。今後、推計どおり人口が減少すると、博物館の存続が難しくなっていくので、所蔵する資料の適切な保管が重要な課題になる。また、人口数は 523 の自治体が 373 の自治体に比べると少ないが、523 の自治体にある館の平均入館者（5377 人）は、373 の自治体にある館（6225 人）の約 86% をキープしている。入館者の絶対数は多くはないが、所在する自治体の人口数の比率から見ると、利用率は高い。

表 18 消滅可能性都市（896 の自治体）にある博物館と消滅可能性都市外にある博物館の経営資源等の比較

			N	経営資源の状況 1館当たりの平均値				平均入館者数 (H24年度)
				職員総数	常勤職員数	建物延床面積	資料数	
回答館全体	896	373	531	7.96	5.71	2,370	20,572	54,044
		523	198	4.49	2.99	1,212	20,707	24,884
		総計	729	7.00	4.96	2,059	20,606	46,298
	非896		1529	10.81	8.19	3,595	36,031	90,931
	総計		2258	9.60	7.17	3,108	31,184	76,557
公立館全体	896	373	445	7.15	5.28	2,326	21,908	44,939
		523	176	4.29	2.78	1,114	22,419	14,255
		総計	621	6.33	4.56	1,992	22,042	36,515
	非896		1106	9.94	7.51	3,463	31,504	83,967
	総計		1727	8.66	6.47	2,944	28,232	67,002
公立・郷土	896	373	85	3.67	2.59	1,183	12,782	6,225
		523	56	2.70	1.84	1,123	41,124	5,377
		896	141	3.28	2.30	1,159	22,887	5,882
	非896		138	5.40	3.40	1,436	20,522	21,574
	総計		279	4.35	2.85	1,300	21,689	13,728
公立・美術	896	373	71	7.97	5.79	3,271	3,234	33,278
		523	20	3.60	2.70	1,090	892	15,932
		896	91	6.97	5.05	2,809	2,720	29,770
	非896		201	10.66	8.24	5,000	6,435	100,015
	総計		292	9.53	7.28	4,337	5,294	77,846
公立・歴史	896	373	208	5.62	3.69	1,577	19,627	29,259
		523	68	3.19	1.85	764	12,257	15,142
		896	276	5.03	3.24	1,383	17,952	25,860
	非896		535	7.40	5.14	2,363	27,968	41,567
	総計		811	6.61	4.51	2,036	24,699	36,226

5 まとめー日本の博物館の現状と展望ー

(1) マネジメントに課題のある博物館

本稿では、我が国の博物館を、開館時期と設置場所に基づいて類型化し、各類型の博物館の保有する経営資源、事業成果の達成状況やマネジメントに関する自己認識の状況を見てきた。1970 年以降に人口 10 万人未満の市と町・村に開館した博物館では、他の類型に比較し、経営資源が乏しく、事業成果も少なかった。注目すべきことは、館のマネジメントについて不十分な状態にあると自己認識している館が最も多かったことである。マネジメントは良好な状態にあるが、地域の人口と経営資源が乏しいため、成果が思うようにな

がないという訳ではない。マネジメントに課題のある館が多い公立館の中で、最もマネジメント力が弱く、設置者との連携・協力を不十分と認識する館が4割もある。70年以降に人口10万人未満の市と町・村に開館した博物館の数は多いことから、日本の博物館全体の性格づけに大きな影響を及ぼしている。

(2) ハード重視の公共事業とムダの削減から生まれた博物館の危機

伊藤寿朗氏によって、市民に開かれた博物館を基本理念とする博物館の理想像が提唱された。伊藤氏が亡くなった1990年代には、70年代・80年代を上回る博物館が開館した。90年代後半になると、税収が減少し、公債への依存度が高くなり、公共投資が削減され、国民の関心は、社会保障の充実や財政再建にシフトしていった。「建設コストの大きいハード事業を優先するような公共投資は、人びとのニーズにマッチしない」

〔12①〕事態になり、歳出を削減する圧力が高まる中で、ムダの削減をスローガンにする財政方針が国民の支持を得るようになった。70年以降に建設された公共施設には、景気対策や地域の雇用創出のために行われたものが数多く含まれている。ムダ（＝不要不急の経費）の削減という財政方針の下、運営費・事業費が削減されてきた施設が多い。運営や事業のための予算が確保されない施設は、ハコモノとなっていく。博物館がこの事態を逃れることができたとは言いがたい。予算だけではない。公立館の中で館数の多い館種である郷土・美術・歴史では、21.9～33.7%の館が、「(館の)使命・目的が明確になっていない」と認識している(表13参照)。館の使命と目的が明確になっていない事態は、危機的と言ってよい。博物館が冬の時代にあると言われる原因の根本がここにある。

(3) 国民に認知されるレベルの改革を行う必要性

スペクタクル化する博物館と冬の時代の只中にある博物館へと2極化が進む中、博物館関係者からは、博物館の改革の必要性が言い続けられている。数多くの展覧会の開催や教育普及事業の多様な展開などの事業運営面の面では、多くの実践が行われ、成果もあがっている。しかしながら、表13に示した公立博物館関係者の自館のマネジメントについての自己認識の状況を見ると、博物館の改革が進んでいないことが見てとれる。日本博物館協会が実施した平成20年度の博物館総合調査の報告書のⅡ.博物館をめぐる最近の動向―平成9.16.20年調査の時系列比較―という章では、博物館の動向を「変わりはじめた博物館」〔13〕と総括している。博物館の動向を観察する者は、小さな変化も見逃すまいと細心の注意を払い、変化を見つけるために努力する。学知的観察者の眼から見ると博物館は変化している。しかしながら、大きく変わりつつある時代の中、一定の範囲内の量的な上積みやゆっくりした変化は、学知的観察者以外の者に「改革が進んでいる」と認知されるとは限らない。表13に示した公立博物館関係者の自館のマネジメントに関する自己認識の状況は、現場の懸命の努力が外部からは必ずしも認知されていないことへの苛立ちを表現しているとも解釈できる。我が国の博物館が、大きく変化し、国民に博物館の変革が進んでいるとの認識が定着するまで、冬の時代は終わらないであろう。“冬の時代の只中にある博物館”という大きな塊が存在し、その中の一部の館が、伊藤氏が提唱した第三世代の博物館像のような理想像の中から、新たな経営資源の投入がなくても実施が可能なものを選んで、現場の創意工夫により対応しているのではなかろうか。景気対策や地域の雇用確保のために行われた公共投資(ハードの重視)による博物館の量的拡大が、『日本の政治経済システムが「右肩上がり」の時代から「右肩下がり」の時代』〔8②〕に転じる中、博物館の継続的な運営に必要なスタッフや資金の確保が極めて困難になっていることが、博物館の停滞を生んでいる。

(4) 国民から信頼される博物館へ

財政社会学を専攻する井手英策氏が、社会資本整備の進んだ都市住民を念頭に置いて、必要な公共投資として、「既存ストックの維持補修、長寿命化対策」「文教・福祉施設の耐震工事」「再生エネルギーの促進」という観点から公共投資を推進することなどをあげている〔12②〕。これらを行うだけでも膨大な予算が必要である。本報告書の第1部第2章に掲載した「博物館の老朽化問題の現状と課題」で明らかにしたように、博物館の施設設備のリニューアルの取組は遅れている。博物館関係者は、自館が人びとに必要とされているのかを自問し、必要とされるように目に見える成果をあげることが重要になってくる。我が国の博物館が、今後、施設設備の老朽化問題や深刻な財政難を乗り越えていけるのか、それとも開館後30年、40年の短い期間で消えていくのか、日本の博物館は大きな岐路に立っている。財政事情が悪化する中、増税による財政の改善よりも、「限られた資源を奪い合う政治、ムダを省くための政治」〔12③〕が出現し、国民も支持

する傾向が見られる。国民は、特定の地域の住民、納税者、投票者、博物館の利用者（利用しない者）という複数の顔をもっている。博物館が自らの存続を可能にするためには、国民の支持を得て、国民から信頼される必要がある。市民に開かれた博物館という館の基本的構えは、事業運営の方針を超えて、博物館の組織運営の根本原理になる必要がある。

(5) 市民でもあり消費者でもある、新しいオーディエンス

博物館の変革は、事業の量的な拡大を図るだけでは実現しない。博物館と市民、博物館と消費者、博物館と設置者、博物館と社会との関係を幅広く見直し、多様な主体との間に信頼関係を築く必要がある。伊藤寿朗氏は、著書「市民のなかの博物館」の「消費社会の博物館」という章で、市民に、受け身ではなく、自己教育力をもって博物館にかかわることを求めている。象徴的なのは、論攷の最後を「博物館は、ディズニーランドではない」〔6⑨〕という文章で終えていることである。伊藤氏は、90年代のバブル崩壊を見届けたものの、インターネットの普及やグローバリゼーションの進展を見ることはなかった。伊藤氏の死後、情報化／消費化資本主義〔5②〕は驚異的な速度で進展していった。

村田麻里子氏は、日本の博物館の足跡を、明治期の誕生から現在まで辿り、更に21世紀の国内外の博物館の動向を分析することにより、①消費社会のもつロジックに対応しながらスペクタクル化する博物館と②消費社会のロジックにそぐわない組織原理をもつ行政組織としての博物館・社会教育を担う教育施設としての博物館の両者を対象化することに成功している。日本の博物館における「市民」概念の内実に迫り、市民という概念の「射程や、意味するところが不問に付されたまま」の状態、「(市民は)ミュージアムが一方的に連想するぼんやりとした存在の域を出ず、なかなか具体像を結ばない」〔1⑤〕と指摘し、博物館は、「市民」だけではなく「消費者」「大衆」を捉える必要性について言及している。村田氏は、「市民でもあり消費者でもある、新しいオーディエンス像」〔1②〕という概念を提示し、新しいオーディエンス像の確立は、新たな博物館像の確立、これまで日本ではほぼ官と同一視されていた「公共」概念の再構築と一体的に行われる必要があることを論じ、新たなパラダイムの基本的方向性を素描している。

博物館の縮小は、更に続くことが予想される。1970年以降に公共事業として数多く建設された博物館の今後は、博物館関係者だけで決めるものではない。決定には、「市民でもあり消費者でもある、新しいオーディエンス」—地域の住民であり、納税者であり、有権者でもある—の参画が必要である。博物館関係者は、新しいオーディエンスに対応した博物館像を確立し、新しいオーディエンスと深くつながる必要がある。

謝辞 本研究はJSPS 科研費 25282079 の助成を受けたものです。記して謝意を表します。

引用・参考文献

- [1] 村田麻里子、『思想としてのミュージアム』, ①32P, ②228P, ③30P, ④29-30P, ⑤227P, 人文書院, 2014
- [2] 伊藤寿朗、『ひらけ、博物館』, ①3-7P, ②9-10P, 岩波書店, 1991
- [3] 推名仙卓、『図解博物館史』, 179P, 雄山閣, 1993
- [4] 石川貴敏, 「リニューアルとリスクマネジメントに関するワークショップ」(2015年10月24日に法政大学で開催)において発表した際に配付されたレジュメ(本報告書に掲載), 2015
- [5] 見田宗介, 『現代社会はどこに向かうか(2015版)』(現代思想 2015vol. 43-19), ①31-32P, ②35P, 青土社, 2015
- [6] 伊藤寿朗, 『市民のなかの博物館』, ①141-154P, ②155-164P, ③141-142P, ④142P, ⑤148P, ⑥142P, ⑦142P, ⑧155P, ⑨177P, 吉川弘文館, 1993
- [7] 浜田弘明総編集, 『シリーズ現代博物館学1 博物館の理論と教育』, 161P, 朝倉書店, 2014
- [8] 諸富徹編, 『日本財政の現代史II』, ①215P, ②20P, 有斐閣, 2014
- [9] 日本経済新聞社編, 『日経五つ星の美術館』, 日本経済新聞出版社, 2007
- [10] 金子勇, 『「地方創生と消滅」の社会学 日本のコミュニティのゆくえ』, 1-71P, ミネルヴァ書房, 2016
- [11] 増田寛也編著, 『地方消滅』, 29P, 中央公論新社, 2014
- [12] 井手英策, 『日本財政 転換の指針』, ①169P, ②167-168P, ③144P, 岩波書店, 2013
- [13] 日本博物館協会, 『平成20年度文部科学省委託事業 日本の博物館総合調査研究報告書』, 15-20P, 2009